

災害支援・教育復興にむけて

つなぐ



日教組災害対策本部

〒101-0003

東京都千代田区一ツ橋 2-6-2

HP:<http://www.jtu-net.or.jp/>

日教組から、岩手・宮城・福島へ ～状況と今後の対応検討～

日教組は、「東日本大震災」の状況や対応等に関する調査を行いました。

岩手県・宮城県・福島県に小西副委員長、高橋副委員長、木下書記次長が入り、被災地の状況について各単組から聞き取り調査や今後の対応などについて話し合いました。

岩手県

(1) 学校・子ども・教職員の被災状況 (3月23日現在)

- ・県立高 生徒 (死亡16人、安否不明97人) 教職員 (死亡1人・安否不明5人)
避難所指定5校、浸水・水没で使用困難2校
- ・義務制 子ども (死亡20人、安否不明22人) 教職員 (安否不明10人)
避難所指定50校

(2) とりくみや現状等

- ・避難所への教職員現地派遣
- ・救援物資の搬送→県・高教組及び学生協で車6～7台
- ・人事についての交渉 (被災地に厚い配置を)
- ・震災に関する組合情報を随時発行

※ 物資で不足しているもの：ゴム手袋、軍手、運搬用一輪車、下着、オムツ等 (食料は一定程度ある)



(地震・津波後の様子)

(救援物の搬入)

福島県

(1) 学校・子ども・教職員の被災状況 (3月24日現在)

- ・教職員 (死亡2名) 児童・生徒 (死亡26名)
- ・施設被害 (公立学校199、私立学校138)
- ・避難先となっている学校 (国立学校3、公立学校106、私立学校5)
- ・休校となっている学校 (国立学校3、公立学校612、私立学校115)

(2) とりくみや現状等

- ・11日以来、県教組で対応できる人数が限られ (ガソリンの確保・被災等) ているため、すべての

支部と連絡が十分取れない。支部が被災し機能していない。

- ・ 県教委も庁舎被災により、県内4つに分離して対応している状況。
- ・ 人事異動は見送られた。
- ・ 教職員が教育支援ボランティアを立ち上げ活動を始めている。

(3) 原発事故に関する状況

- ・ 原発事故に関する情報が十分ではない。特に避難所では情報がほとんどない。
- ・ 避難指示や屋内退避要請の距離の基準の根拠が明確でない。福島市は盆地であり数値が高くなっている。
- ・ 安定ヨウ素剤が23万人分としているが、どこにどれだけあるのか明確でない。配布をされた地区もあると聞いているが、使用方法などの説明が十分ではない。
- ・ 子どもを100キロ圏内から疎開させるべきという意見もある。データを出して安全だといわれても不安感でいっぱいである。



(震災後の書記局内部の様子)

宮城県

(1) 学校・子ども・教職員の被災状況 (3月23日現在)

- ・ 教職員 (3名死亡 49名安否不明) 児童・生徒 (67名死亡 871名安否不明)
- ・ 施設被害等 (548)
- ・ 避難先となっている学校 (267)

(2) とりくみや現状等

- ・ 人事異動について、岩手・福島県教委は見送っているが、宮城県教委は人事異動を実施する。18日には、内示をやめるよう要請している。
- ・ 学校が避難所になっており、教職員の多くは避難民の世話をしている状況。
- ・ 本部支部の建物は何とか無事であるが、パソコンが机から落ちるなど、内部の被害が大きい。石巻支部は現在も電話が通じない状況である。
- ・ 支援体制として必要なものは、水・燃料・下着・ウエットティッシュなどであるが、被災している学校が必要なものは現在つかめない。23日から情報収集のため、直接支部まわりをスタートさせている。
- ・ 現在の状況でボランティアの方に来ていただいても組織だって動くことはできない。全体状況を把握した後にお願いしたい。

3県の状況は、以上のような実態であり、日教組に対してさまざま要望を聞いています。

日教組は、「**災害救援カンパ**」「**ボランティア派遣**」などに現在もとりくんでいます。被災された方々、子どもたち、教職員に対して支援の輪を広げていきましょう。

今後状況把握に努め、支援・復興にむけとりくんでまいります。